【研究ノート】

学校と地域の連携を通じた「地域を支える人材」育成に関する予備的検討

―北近畿地域における高校生を対象とした調査データによる若者の地域志向性の分析―

福知山公立大学　　江　上　直　樹

1．問題

学校と地域コミュニティとの関係は、学校の教育活動を充実させていくために旧来より重要な役割を果たしてきたことは言うまでもないが、昨今、学校と地域が連携した取り組みがさらに注目を浴びるようになってきている。例えば、学習指導要領の改訂に伴い、2018 年 3 月に示された「高等学校学習指導要領の改訂のポイント」を見てみると、改訂の基本的な考え方として「子供たちに求められる資質・能力とは何かを社会と共有し、連携する『社会に開かれた教育課程』を重視」ということが第一に掲げられ、学校という組織を超え、他の組織と連携して教育を行うことの重要性が強調されている[1]。また、「CiNii Articles」において「地域　連携　（高校　OR　高等学校）」とキーワード検索を行ったところ、その検索結果数は 1990 年代後半から徐々に増えはじめ、2003 年に大きく増加してからしばらくは年間 40 件付近を推移していたが、2017 年に再び大きく数を伸ばし、以降は年間おおよそ 60～70 件の間を推移するようになっている（図１）[2]。これらのことから、近年、教育研究上において、高校と地域コミュニティが連携して教育活動を実施することへの関心が高まっていることがうかがえる。

国の政策としても、2019 年度より「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」が開始され、指定校の公募について、138 件の構想調書等の提出があり、そのうち 51 校が採択されている[3]。当該事業では、指定校の採択について、各学校での取り組み内容に応じて「地域魅力化型」「グローカル型」「プロフェッショナル型」の３つの類型に分類して採択がなされているが、いずれも「地域ならではの新しい価値の創造に向け、地域をよく知り、コミュニティを支える人材を育成するため（※地域魅力化型）」「グローバルな視点をもってコミュニティを支える地域のリーダーを育成するため（※グローカル型）」「専門的な知識・技術を身に付け地域を支える専門的職業人を育成するため（※プロフェッショナル型）」というように、「地域を支える人材」を育成するということを目的に据えた事業である。

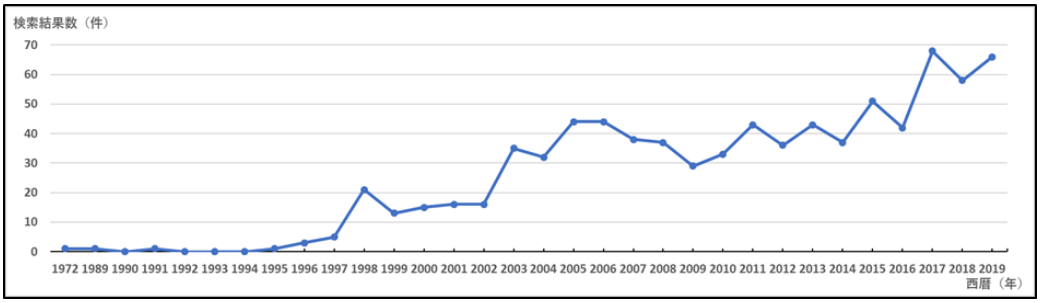

図１　CiNii Articles にて「地域　連携　（高校　OR　高等学校）」とキーワード検索した際の検索結果数

国の事業だけでなく、各高校の独自の取り組みとしても、探究学習等を中心に、地域と連携し、地域を題材とした教育活動が数多く実施されている。例として、北近畿地域[4]に位置する高校の探究学習について、表１にとりまとめた。そこでは、たとえ特定の地域に限定しない探究学習を行っている場合であ

っても、実際の研究テーマを見てみると、例えば豊岡高校では「豊岡市祥雲寺における水田型ビオトープの生物群集に見られる食物連鎖と利用環境」「夜間照明による地域の活性化を目指して～豊岡大開通り改革」といったように、生態調査・地質調査・社会調査等を実施する活動であれば、結果として地域を題材とする探究学習となることも少なくない。こうした地域探究学習を実施する目的は、各高校により様々ではあるが、2020 年度から「地域創生科」を創設する大江高校では「地域の担い手不足、地域産業の振興などに対応できる人材[人財]、すなわち地域のキーパーソンを育成する」[5]と説明しており、教育現場においても、「地域を支える人材」を育成することは関心の高い事項といえる。

そこで本研究では、こうした地域と連携した教育活動を推進することが「地域を支える人材」を育成することに本当につながるのか、また、そうした人材を育成する上ではどのような要因が重要となるのか明らかにし、教育政策上のインプリケーションを得ることを最終的な目的としている。本稿では、その最終的な目的を達成するための予備的な論考として、将来的に地元地域と関わりたいと考える若者の意識に着目し、その意識に影響を及ぼす可能性の高い要因を抽出する。また、その結果をもとに、今後の調査を計画するうえで重要となる要素を整理することを本稿の到達点とする。

表１　北近畿の公立高等学校における探究学習の取り組み（専門教育を主とする学科を除く）[6]

京都府立福知山高等学校	普通科における「みらい考」・文理科学科における「みらい学」
京都府立大江高等学校	「TANTAN見本市」（地域特産品等の販売）等の実施 ※2020年度より学科改編に伴い、「地域創生学」を基幹教科に据える予定。
京都府立東舞鶴高等学校	舞鶴の魅力発信についてのポスター発表 京都府立大学と連携した地域の歴史探究授業　等
京都府立西舞鶴高等学校	理数探究科における課題研究
京都府立綾部高等学校	「綾部学」（地域と連携し、外部講師の特別授業や現地調査等を実施） 「フロンティア学」・「卒業研究」等の研究発表
京都府立宮津高等学校	フィールド探究部による丹後地域の調査研究活動 「総合的な学習の時間」を活用した探究活動
京都府立峰山高等学校	「いさなご探究」（総合的な学習の時間による地域探究活動） 「地域活動100」（生徒と地域が関わり貢献した活動のとりまとめ）
京都府立網野高等学校	「丹後活性化プレゼンテーション大会」（地域貢献活動の報告、地元活性化案の発表等） 「TEAM AMINO CREATOR」（地域活性化に関わる生徒の主体的な活動の充実）
京都府立久美浜高等学校	「産業社会と人間」を活用した地域探究活動 校研究発表会「寄席N.A.B.E」の実施
京都府立加悦谷高等学校	「地元地域とその伝統文化」をテーマにした地域探究活動の実施
兵庫県立豊岡高等学校	市から与えられたテーマについての課題発見・解決をめざす「豊岡市未来からの挑戦状」の実施 理数科による課題研究探究活動、発表会「豊高アカデミア」の実施
兵庫県立出石高等学校	「文理探究Ⅰ・Ⅱ」における地域社会に関する調査研究 地域連携活動における発表会の実施
兵庫県立生野高等学校	地域探究類型による地域連携系の科目の設置
兵庫県立和田山高等学校	「産業社会と人間」「総合的な学習の時間」を活用した地域連携活動
兵庫県立村岡高等学校	「総合的な学習の時間」による「村高発　地域元気化プロジェクト」 （学年縦割りで5グループを編成し、地域と協働した活動を展開）
兵庫県立浜坂高等学校	グローカルキャリア類型による地域における課題発見、課題解決活動
兵庫県立柏原高等学校	「総合的な学習の時間」について「地域課題から世界を考える」というテーマで実施
兵庫県立篠山鳳鳴高等学校	「総合的な学習の時間」について「地域探究」の実施 （篠山の歴史、行政、特産物等８つの講座に分かれ、チームごとに小テーマを設定）

２．方法

北近畿地域連携会議[7]が実施した「高校生の地域に対する意識調査」の集計データをもとに分析を行う[8]。本調査は、京都府立福知山高等学校、福知山淑徳高等学校、京都府立久美浜高等学校、兵庫県立豊岡高等学校、兵庫県立出石高等学校、兵庫県立和田山高等学校の 6 校に在籍する 2 年生全員を対象とし、2018 年 2～3 月に調査票の配布・回収が行われた。調査票の回収数は 804 件であり、そのうち有効回答数は 793 件である。本データを用いて、「将来的に地元地域に関わりたいと考える若者の意識（地域志向性）」の醸成にどのような要素（個人特性[性別・家庭環境等]、進路意向、地元地域への意識、保護者との関係性等）の影響が大きいかについて検討を行う。

分析にあたり、上述の検討内容の趣旨に近い質問項目を目的変数・説明変数に設定した。具体的には、図２に示すように、「質問８　あなたは１０年後どこに住んでいたいと思いますか」の回答について、「イ 今住んでいるまち」「ロ　中丹、丹後地域」「ハ　但馬、丹波地域」の選択肢に少なくとも１つチェックを入れた回答を「１」、これら３つの選択肢全てにチェックがない回答を「0」としたものを目的変数とし、その他の質問に対する回答を説明変数とした上で二項ロジスティック回帰分析を行った。なお、説明変数において、回答が順序尺度のものについては、その数値を間隔尺度と仮定したうえで計算を実施した。また、説明変数の選択にあたっては、変数増減法を用い、投入規準 P 値および除去基準 P 値についてはそれぞれ 0.2 とした。計算においては BellCurve 社の「エクセル統計」を用いた。

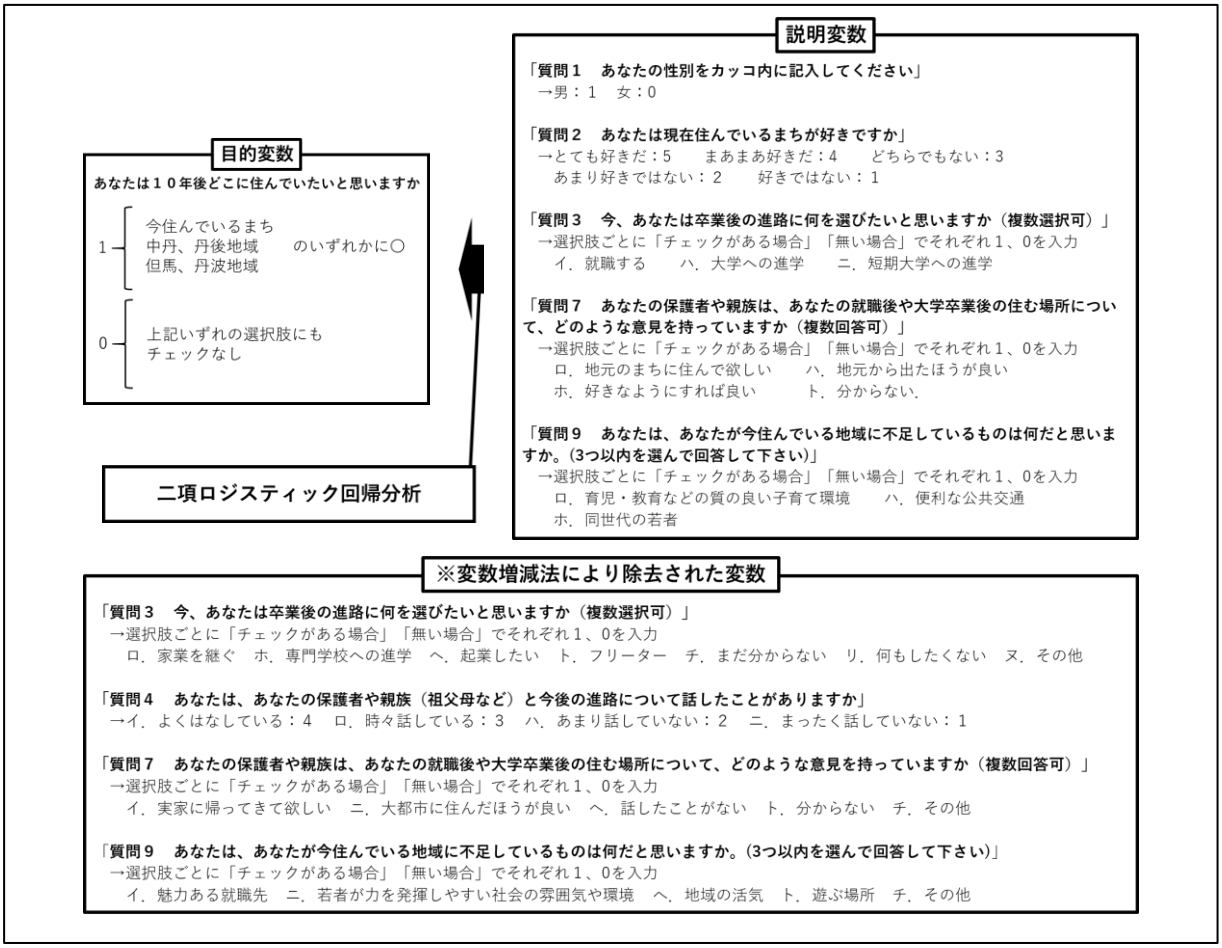

図２　目的変数と説明変数の設定

３．結果

二項ロジスティック回帰分析を実施した結果について、表２にとりまとめた。偏回帰係数の有意性検定について、P 値が 5%以下になった説明変数としては「Q1.性別」「Q2.地域への好感度」「Q3-進路_就職」「Q7-保護者_地元外希望」「Q7-保護者_自由」「Q9-不足_子育て環境」があげられる。このうち、偏回帰係数がプラスの値を示したものは「Q1.性別」「Q2.地域への好感度」「Q3-進路_就職」「Q9-不足_子育て環境」となっており、男性で、地域への好感度が高く、高校卒業後の進路として就職することを考えており、地元地域に子育て環境が不足していると考えている人ほど、10 年後も地元地域に住んでいたいと思う傾向にある。逆に、偏回帰係数がマイナスの値を示したものは、「Q7-保護者_地元外希望」「Q7-保護者_自由」であり、今後住む場所について「保護者が地元から出た方が良いと考えている」と思っている人、「保護者が好きなようにすればよいと考えている」と思っている人ほど、地元地域から出ていこうと考えている傾向にある。また、これらの変数について、オッズ比が高い順に並べ替えると、「Q9-不足_子育て環境」「Q2.地域への好感度」「Q3-進路_就職」「Q1.性別」「Q7-保護者_自由」「Q7-保護者_地元外希望」となった。

表２　二項ロジスティック回帰分析の結果

回帰式の精度					
AIC	R2乗	Cox-Snell R2乗	Nagelkerke R2乗	相関係数	誤判別率
660.8777	0.1598	0.1489	0.2344	0.4060	19.09%

回帰式の有意性			
	尤度比	自由度	P　値
ステップ12	2.7735	1	0.0958
モデル	120.7846	12	P < 0.001

				偏回帰係数の95%信頼区間			オッズ比の95%信頼区間		偏回帰係数の有意性検定		
変　数	偏回帰係数	標準誤差	標準偏回帰係数	下限値	上限値	オッズ比	下限値	上限値	Wald	自由度	P　値
Q1.性別	0.5117	0.2044	0.2551	0.1110	0.9124	1.6681	1.1174	2.4902	6.2658	1	0.0123 *
Q2.地域への好感度	0.7557	0.1381	0.7336	0.4851	1.0264	2.1292	1.6243	2.7909	29.9549	1	P < 0.001 **
Q3-進路_就職	0.7550	0.2727	0.2824	0.2206	1.2894	2.1276	1.2468	3.6306	7.6670	1	0.0056 **
Q3-進路_大学進学	-0.4089	0.2427	-0.1972	-0.8846	0.0668	0.6644	0.4129	1.0691	2.8386	1	0.0920
Q3-進路_短大進学	0.6586	0.4031	0.1597	-0.1315	1.4488	1.9322	0.8768	4.2580	2.6692	1	0.1023
Q7-保護者_地元希望	0.5589	0.3426	0.1506	-0.1125	1.2303	1.7487	0.8936	3.4222	2.6618	1	0.1028
Q7-保護者_地元外希望	-2.0746	0.6490	-0.5456	-3.3467	-0.8025	0.1256	0.0352	0.4482	10.2166	1	0.0014 **
Q7-保護者_自由	-0.6972	0.2403	-0.3481	-1.1683	-0.2261	0.4980	0.3109	0.7976	8.4147	1	0.0037 **
Q7-保護者_不明	-0.5261	0.3197	-0.1890	-1.1527	0.1005	0.5909	0.3158	1.1057	2.7082	1	0.0998
Q9-不足_子育て環境	0.7979	0.3064	0.2367	0.1974	1.3984	2.2210	1.2183	4.0489	6.7826	1	0.0092 **
Q9-不足_公共交通	-0.3602	0.2032	-0.1801	-0.7585	0.0381	0.6976	0.4684	1.0389	3.1410	1	0.0763
Q9-不足_同世代	0.6581	0.3396	0.1759	-0.0075	1.3237	1.9312	0.9925	3.7575	3.7554	1	0.0526
定数項	-4.0541	0.6429		-5.3142	-2.7939	0.0174	0.0049	0.0612	39.7590	1	P < 0.001 **

*：P<0.05 **：P<0.01

４．考察および今後の展開

偏回帰係数がプラスの値を示した説明変数について、オッズ比の高い順に着目していくと、最初にあげられるのが「Q9-不足_子育て環境」である。これについては、質問９の他の選択肢である「便利な公共交通」といった直近の生活上の課題・不満に着目する層よりも、将来的なまちの課題・不安に着目する層の方が地域志向性は高いと考えられる。しかし、感覚的には「地元に残ろうとする人ほど、実際に地元で子育てをすることを想像したときに不安を覚える」という因果の向きの方が自然といえ、現状のデータだけではこの因果の向きについて十分に検討できない。その因果の構造によっては、子育て環境

の整備を行うことは、若者の定着につながる方策というより、定着した住民の満足度につながる方策ということも考えられる。そのため、「Q9-不足_子育て環境」の解釈にあたっては、自由記述等の質的データの収集を取り入れた追加的な調査を行い、そういった因果の構造について明らかにする必要があるといえる。また、その構造が明らかになることで、本質問項目で尋ねた「まちに不足していると思うもの」に政策的に対策をとろうとする際に、どの要素が若者のまちへの定着につながりやすい問題であり、どの要素が定着した住民の満足度につながる問題かを判別できるようになり、政策判断において有益な情報となりえる。

「Q2.地域への好感度」について、本項目が地域志向性と強い関係を有しているという結果は、教育によって地域への愛着を深められるのであれば、地域との連携を促す教育政策が「地域を支える人材」の育成に繋がる根拠となりえる。しかしながら、具体的な政策提言や教育方法の検討を行うためには、地域への好感度を構成する要素を明らかにする必要があり、個々人のどのような経験や学びが「地域への好感度」へとつながるのかについて追加的な調査を要する。

「Q3-進路_就職」「Q1.性別」については、「高卒時に就職を選択したこと」「男性か女性であること」による特有の傾向がどうかは本データのみでは不明であり、就職先を選択する際の地理的制限や、性別に付属する別の環境要因等による影響も考え得るため、本分析結果のみで結論を出すことは早計といえよう。回答者の居住地や家庭環境等と関連付けて分析できるデータの収集が求められる。

偏回帰係数がマイナスの値を示したものは「Q7-保護者_自由」「Q7-保護者_地元外希望」の２つであり、地元地域外に出ていくことを志向する際には、保護者の影響が非常に大きいということが明らかとなった。そのため、「地域を支える人材」を育成するにあたっては、若者への教育活動だけではなく、同時に保護者の理解を得て、保護者の「地域への好感度」を高めるような方策も重要であるといえる。ただ、本データは、高校生自身が保護者についてどのように思っているかというものであり、保護者の実際の考えや働きかけを表すものではない。保護者の影響力の構造を詳細に分析するためには、高校生とその保護者両方に対して調査を実施し、高校生と保護者間で対応のあるデータを収集する必要がある。

本分析のその他の課題として、目的変数となるデータが「あなたは１０年後どこに住んでいたいと思いますか」という質問の回答のみである点が挙げられる。「地域を支える人材」ということを考えたときに、そのあり方は必ずしも「地域に定住していること」とは限らない。居住地は他の地域であったとしても、地元地域の活性化につながる事業やイベントを行うことは十分にありえることであり、地元地域外にいるからこそ多種多様な人に地元地域の情報を発信できるということもあり得る。昨今、地方創生の文脈においては「関係人口」という考え方が提唱されているが、目的変数の設定においてもこういった考え方を反映し、「定住」以外の項目について検討する必要がある。また、目的変数だけでなく説明変数の設定についても着目すると、「地域学習の経験の度合い」など地域と連携した教育プログラムが「地域を支える人材」の育成にどの程度影響を与えているか検討できるデータが無く、本データだけでは教育実践と地域志向性の関係を直接的に分析ができない。今回の分析では、地域学習経験といった各種教育実践の経験度合いに関する要素も取り入れたデータが不足していることも課題といえる。また、データの収集という観点についても考えると、今回はこれから進路を選択する高校生のデータを用いたが、進路を選択した結果である卒業生のデータについても収集できると、より多様な視点での分析が可能となる。

以上の内容をふまえて今後の課題を整理すると、以下の６点に整理できる。

①目的変数としての「地域を支える人材」を構成する要素の検討・整理
②変数間の因果の向きを考察するための質的データの収集
③地域への好感度を構成する要素の検討・整理
④説明変数としての個人特性（性別、家庭環境等）に関するデータの収集
⑤説明変数としての教育実践（地域学習等）の経験度合いに関するデータの収集
⑥多様な回答者からのデータ（高校生と保護者で対応のあるデータ、卒業生のデータ）の収集

本研究の最終的な目的である「地域と連携した教育活動を推進することが「地域を支える人材」を育成することに本当につながるのか、また、そうした人材を育成する上ではどのような要因が重要となるのか明らかにし、教育政策上のインプリケーションを得る」ことを達成するためには、本稿の分析結果をふまえて、以上の観点を取り入れた調査研究を実施していく必要がある。

＜脚注＞

[1] 文部科学省「平成 29・30 年改訂　学習指導要領、解説等」
<https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1384661.htm>（閲覧日：2020/01/09）
[2] キーワード検索の結果については、2020 年 1 月 9 日時点のもの。検索結果 829 件のメタデータについて TSV 形式で取得し、「出版日付」のデータをもとにカウントした。829 件中 2 件について、出版日付のデータが記載されていない論文があったが、論文の本文を確認し、2017 年と 2018 年に出版されたものであることが分かったため、それぞれの年の検索結果数に付け加えた。
[3] 文部科学省「2019 年度『地域との協働による高等学校教育改革推進事業』指定校について」
<https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/1415089.htm>（閲覧日：2020/01/09）
[4] ここでは京都府北部地域（福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町）と兵庫県北部地域（豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町、丹波篠山市、丹波市）を対象とした。
[5] 京都府立大江高等学校「【速報】京都府教育委員会が本校の学科改編を発表」
< http://www.kyoto-be.ne.jp/ooe-hs/cms/index.php?key=jox1qvd26-687>（閲覧日：2020/01/09）
[6] 各高校のウェブサイトをもとに筆者作成。各高校のウェブサイトの閲覧日は 2019/03/31。
[7] 北近畿地域における大学と民間の各機関約 50 団体が集まり、地域社会の現状と課題についての情報を共有しつつ、地域社会の課題解決に向けて調査・研究・提言を行うことを目的に 2017 年 5 月 17 日に設立した会議体。
[8] 本調査の目的や単純集計の結果等については、北近畿地域連携会議平成 31 年度総会資料< https://www.fukuchiyama.ac.jp/kitare/report/2019-07-04-589/>（閲覧日 2020/02/09）より閲覧可能。

Preliminary Study on the Development of "Human Resources Supporting Communities" through Cooperation between Schools and Communities:
Using Survey Data for High School Students in the Northern Kansai Region

Naoki EGAMI

The ultimate purpose of this research is to consider whether promoting cooperation between schools and communities will lead to the development of human resources that support the communities, and what factors will be important in developing such human resources. In this paper, as a preparatory stage to achieve the purpose, the data from the survey conducted by the Northern Kansai Cooperation Council (*Kita-Kinki-Renkei-Kaigi*) was analyzed, and focused on the points to be considered when designing a future survey plan.

In conclusion, it was suggested that high school students' local orientation is likely to be influenced by their attachment to the community and their parents' attitudes. In addition, current issues include lack of data to analyze the factors that increase their attachment to the community, lack of data on the attitudes of parents, and there is also a need to consider the purpose variables. Based on these issues, it is necessary to plan a survey not only for high school students but also for parents and graduates the next time.